

小樽市立西陵中学校の存続を訴える意見書

(陳情書の補足説明)

平成 23 年 11 月 24 日

私たちは西陵中学校の統廃合問題で、地域の利己的な主張ではなく「地域における西陵・小樽全体の中での西陵の位置づけ」といった視点から存続の正当性を主張しています。また、西陵廃校のプラン内容や進め方にしても公正性と透明性が確保されていないことに異議を唱えています。現在、各地域ブロック内で小さな会議を行っていますが、当然ながら「小樽にとって適正な配置なのか（全体像）」といった議論が欠如しています。つまりこの西陵問題は単なる一学校の問題だけでなく、中心市街地を含めた小樽市の問題なのです。

小樽市立西陵中学校の存続を訴える会

会 長 菰田 尚正

役員賛同者 60 余名 (11 月 20 日現在)

適正配置等調査特別委員会会議で準備する資料ですが、
ご理解いただくために 11 月 20 日現在でまとめた資料（案）です。

はじめに

この度の学校適正配置計画で、西陵中学校（以降西陵という）は「中央・山手地区ブロック（他菁園・松ヶ枝中学校）」に含まれます。この地区は最上小学校と松ヶ枝中学校を関連させて決定する変則的な形*となり、なし崩しに決まると、場合によっては西陵の話題が扱われる前に事実上廃校（西陵の位置にない統廃合を以降「廃校」という）が決定となります。また、教育委員会・市教育部（以降「教育行政」という）が公正性と透明性が欠ける進め方をするのは問題があります。あえて、私たちはそうした進め方に異議を唱え、西陵および地域を検証し、存続の必要性を皆様に訴えようと考えます。

（* 菁園中は新しいので存続、松ヶ枝中は最上小学校を改造し移転させる案で、その決定が最上小学校の案件とリンクしています。）

1 西陵校区の検証

（１）西陵校区は市街地活性化・居住促進区である

西陵は学校が山手地区にありますが、校区の中心は小樽駅です。小樽の中心市街地活性化を考える場合、西陵（学校）は単なる学校適正配置の問題だけではなく、そのエリアの居住推進をサポートする役割をはたします。したがって、経費削減だけで廃校させるのではなく、将来の中心市街地のまちづくり（行政政策）や小樽全体のバランスを見据えた検討が求められます。

（２）人口減少傾向は山手周辺から（二地区比較）

過去の地域の人口増減率から、今後のその土地の傾向が読みとれます。＜資料１から＞この表の地域では①人口減少は「主に山手地区（-17%）」から表れ、小樽市の数値（-13.8%）を上回ります。②色内地区のようにマンションが建つと大きなプラス変化となります。つまり、利便性の高い土地に回復力があることを示します。③「主に中央地区」の人口増減率は、市の数値と比較して私たちが感じているほど極端に下がっていません

資料①

中央は -7.9% ・ 山手は -17% ・ 小樽は -13.8%

＜H10～H22年の地域別人口推移＞

※人口は小樽市統計書より抜粋

	町丁名	平成22年度	平成10年度	増減率	増減数
主に中央地区	色内1～3丁目	1,662	1,285	29.3%	377
	稲穂1～5丁目	4,858	5,570	-12.8%	-712
	富岡1～2丁目	3,025	3,512	-13.9%	-487
	小計	9,545	10,367	-7.9%	-822
主に山手地区	入船1～5丁目	5,658	7,021	-19.4%	-1,363
	松ヶ枝1～2丁目	2,453	2,820	-13.0%	-367
	最上1～2丁目	3,789	4,498	-15.8%	-709
	小計	11,900	14,339	-17.0%	-2,439

※西陵校区は緑、長橋の一部が入りますが、「主に中央地区」とは、ほぼ西陵校区。

小樽市	133,168	154,504	-13.8%	-21,336
-----	---------	---------	--------	---------

＜※参考＞周辺地の増減率

◇花園1～5丁目は-12.6% ◇緑1～5丁目は-14.4% ◇奥沢1～5丁目は-20.9%

◇長橋1～5丁目は-18.4%

（３）回復力のある西陵地域

空地があるから空洞化と言われますが、近隣には高層住宅も目立つようになりました。大切なのは「これから進む周辺地区の過疎化と小樽駅中心地の（色内・稲穂・富岡）の過疎化は同じであろうか？」「向う20年で3万人近く減少するならば、どの地域が多いのか？」という点です。学校適正配置資料には「まちの将来性」という要素はあまり含まれていませんが、30～40年以上続くと推測される学校区割りには、当然その部分を考慮しなければなりません。この西陵校区の利便性から半永久的に空地状態であるとは考えにくく、実際に居住施設が不足していることを不動産業の方は指摘しています。

＜次ページは今後の生徒数を考えます＞

（４）西陵生徒数は増加安定傾向

西陵中心部の激減はない。９年後は周辺校が激減

＜資料②から＞西陵の21年度の生徒数は182名ですが、27年度には238名と増加を示します。前ページの居住傾向・居住地の将来性から西陵が廃校になる理由はありません。

＜資料③は＞27年から32年まで（９年後）の推計生徒数ですが、これからも続く人口減少のなかでは、もっとマイナス数値が推測されますが、西陵の安定感は資料③からわかります。さらに、人口流出を防ぐために、中心地の居住施設を増やす対策が求められます。９年後は、大規模周辺校はほぼ中心地校の生徒規模に近づきます。——（注 望洋台中は激減、潮見台中は横ばいの中での一時的なプラス値）——この事でも、比較上「中心地の減少が激しい」というのは根拠のない話であります。また、

９年後の推計から、生徒数の安定感のある西陵を一番先に廃校させる理由がないと指摘します。

＜学校と生徒数＞（22年ブロック資料より）

	H10年	H21年	H27年
西 陵	278	182	238
菁 園	217	323	262
松ヶ枝	307	212	215

※21年度ベースでつくられた資料です。

※H27年度は推計です。

※西陵・菁園中は統合で一時的に生徒数が増えています。

また、菁園中は市内各地からの越境入学が多いと指摘されています。

＜H27～H32年までの推計生徒数＞

資料③

＜中学校＞	H32年度	H27年度	増減率	増減数
忍 路	16	18	-11.1%	-2
塩 谷	49	66	-25.8%	-17
長 橋	258	351	-26.5%	-93
北 山	148	199	-25.6%	-51
末 広	106	127	-16.5%	-21
西 陵	228	233	-2.1%	-5
菁 園	243	248	-2.0%	-5
松ヶ枝	191	226	-15.5%	-35
向 陽	125	149	-16.1%	-24
潮見台	166	158	5.1%	8
桜 町	252	290	-13.1%	-38
望洋台	108	179	-39.7%	-71
朝 里	245	311	-21.2%	-66
銭 函	217	270	-19.6%	-53

※生徒数は20年ベースで、住民基本台帳をもとにつくられた教育委員会配付資料からです

（５）混乱している西陵区域の小学校

地域の現・元PTAの多くは、評判のよい先生は菁園に集中していると指摘されます。ここ数年、西陵校区の小学生在が校舎の新しい菁園中を選ぶ越境入学が目立ちます。また、H22年には西陵の廃校情報が出たことで、さらに敬遠する子供ができました。子供が友達に、「どうしたら越境入学できるのか」を教え合うほどで、こうした子どもの姿は、どうしても正常とは思えません。これでは「通学の弾力性」を超え、崩れた「学校選択制」ともみえます。——驚くことに、文科省では『統廃合のなかで「通学の弾力性」は、教育委員会が通学区域再編に反対する地域住民への対応としてとられるケースがある』と指摘している（リ 文教科科学技術科レポートから引用）。つまり、残したい学校には規制を緩め、その許可操作で統廃合を促進する。地域の子供と保護者に不安を煽り、なし崩しに廃校の空気をつくりだすことです。教育に関わるものがすることはと思えない悲しい事例です。——話を戻すが、H23年度現在も西陵区域の小学校では、入学予定の子供と保護者に不安感が広がり「菁園へ」という空気が強く出てきています。こうした行政の情報により混乱を招き、入学前の子供たちに不安を与えていることは事実で、文科省の指摘もある以上、決裁が簡素化されて小樽市にとって、そう思われぬように努めるべきと考えます。安心と安全*に関わることとなるので、首長のリーダーシップで何らかの対処を直ちにすべきであると考えます。

*「通学の弾力性」により特に雨の日の送迎で、稲穂小周囲のマイカー駐車渋滞は問題。車の流れだけでなく、運転手や歩く子供の視界を遮ることとなる。この辺は事故もある。文科省も過ぎる「通学の弾力性」の適用は①交通安全問題②地域の連帯欠如③学校の実態がわからなくなることを既に指摘しています。

2 地域と西陵の存続意義

（１）「まちなか居住」に必要な西陵

小樽の人口は2030年にも人口10万人迫る勢いで減少しています。今後、大きな商業施設だけが並ぶ中心市街地になるとは思えませんが、地元企業は大きな影響を受け、雇用は大きなまちへと一層関心が高まり、札幌圏への移動・転居ということが想定されます。その状況のもと、生活・通勤の利便性から駅周辺の居住が求められます。また、人口の割に肥大したまちを、もう一度コンパクトにしてコミュニティー機能を

集約させる方向性が示されています。こうした地域をフォローする施設としての学校も欠かせない機能です。今後の小樽の活動エネルギーを落とさないためにも、この地域の付加価値ともいえる西陵という教育施設は必要で排除してはならないと考えます。

（２）縦割り行政の弊害

小樽発展のため中心市街地を不便にさせてはならない

市建設部（まちづくり推進課）は若者世代にまで「まちなか居住」政策を促進し、中心市街地活性化委員会（小樽商工会議所他で組織）では「コンパクトなまち・機能集中により利便性の向上・商圈形成のため市街地居住」といった方向性を打ち出して第6次小樽市総合計画（にぎわいのあるまち）を推進、サポートしています。やはり小樽の顔となる「まちなか」は時間をかけて新しい形にしなければなりません。仮に、教育行政が西陵校区である駅中心地には「居住が望めない」というような判断（西陵廃校予定）を示すことは、今、官民一体となって進める事業に水を差すもので、再び「斜陽」といった暗いメッセージを市民に与えかねません。この地域において、教育部は、建設部・商工会議所とは整合性のとれない方向を向いていることを示しています。

３ 小樽と西陵の存続意義

（１）心の負担を強いられている地域

西陵がなくなると仮定した場合、現行範囲で考えれば、＜資料④＞おおよそ黄色枠＜旧石山中下から住吉神社付近まで＞の地域に、菁園中学校1校しか残りません。— そもそも、12年程前の計画では花園小との小中一貫校の方向で進めていたようですが、この度の統廃合を見ると花園小が独自に存続する予定です。— 菁園中は統廃合の受け皿校としては、狭い敷地、窮屈な施設・グラウンドであることを指摘されています。

（校地面積 / 西陵 28,300m²・菁園 10,600m²・松ヶ枝 36,100m²・最上 17,000m²）

※菁園の校地面積は西陵の37%、

松ヶ枝の29%で、あまりにも狭いと言わざるを得ない。

地域の70歳代の方は「振り返れば、まちなかの富岡中学校（現保健所）を今の西陵の位置にもっていったのは役所。今度は西陵ですか。（少なくなったからといっても学校は、もう元の場所には戻れない…の意）」としみじみと話していました。さかのぼると、現校区にはそのほか、石山中学校が廃校、そして色内小（協議中）と……。過去から現在にかけても、この地域の人たちや子供たちは何重もの心の負担を強いられています。

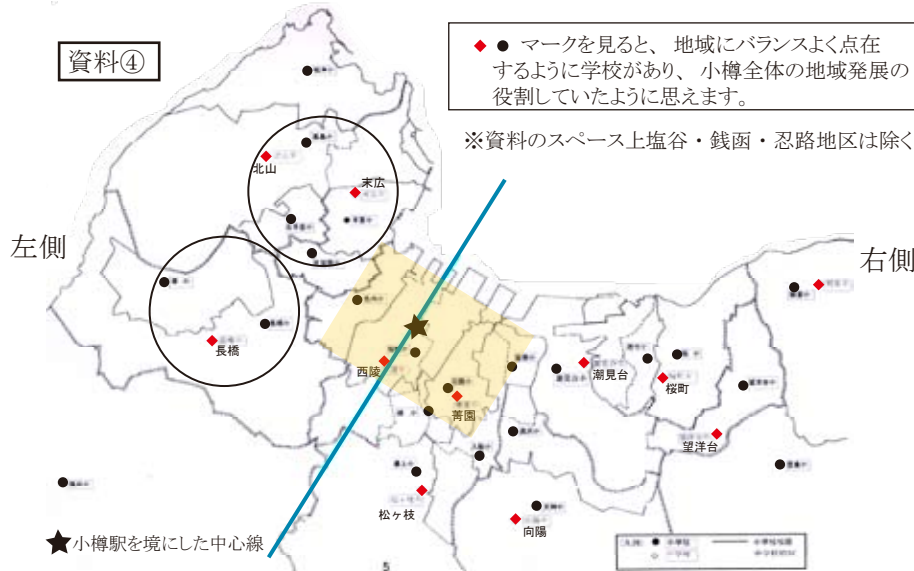
（２）地域格差と学校の配置

中心市街地を空けると、北西と東南の分断意識ができる

＜資料④＞さらに西陵がなくなると仮定した場合、小樽駅を境に青ラインをひくと、左側（北西部）には、中学校は、確実には下図サークルの2校（検討中）しか残りません。しかも広域です。今、北西部は人口問題ですが、今後、数十年も続く教育施設の偏りやその地域を軽視する姿勢が、子供のやる気、教育格差を心配する保護者も多い。

こうした観点から、（中央左側の稲穂3～5丁目を含む）西陵の存在は、分断し地域差をつくらないためにも政策上意味があるといえます。この点も含め、将来を考える上で、中心の「西陵を無くすることは、本当に良いことなのか」疑問が残ります。前市長・前教育部長時からのプランですが、出来上がったものが「木を見て、森を見ず」にならないように全体像が必要です。

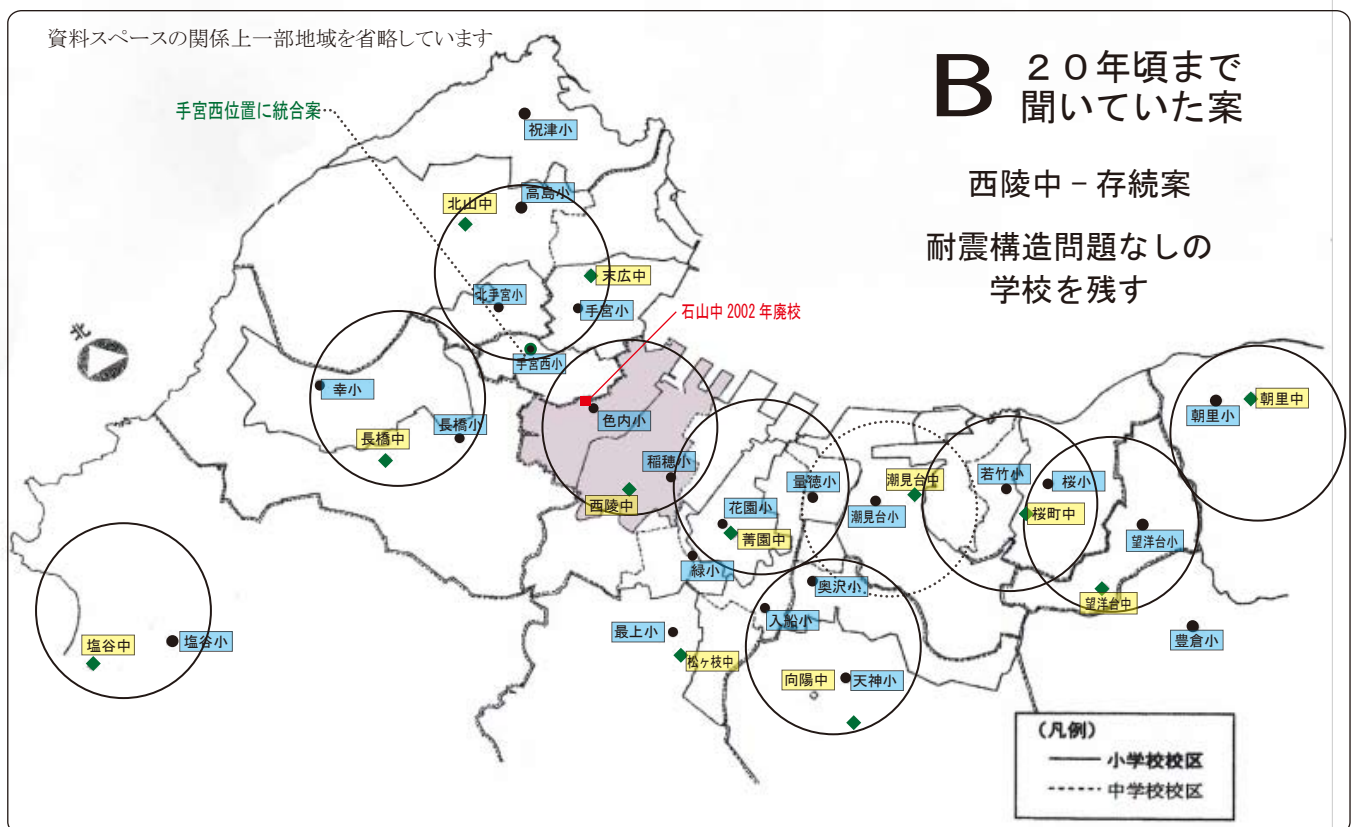
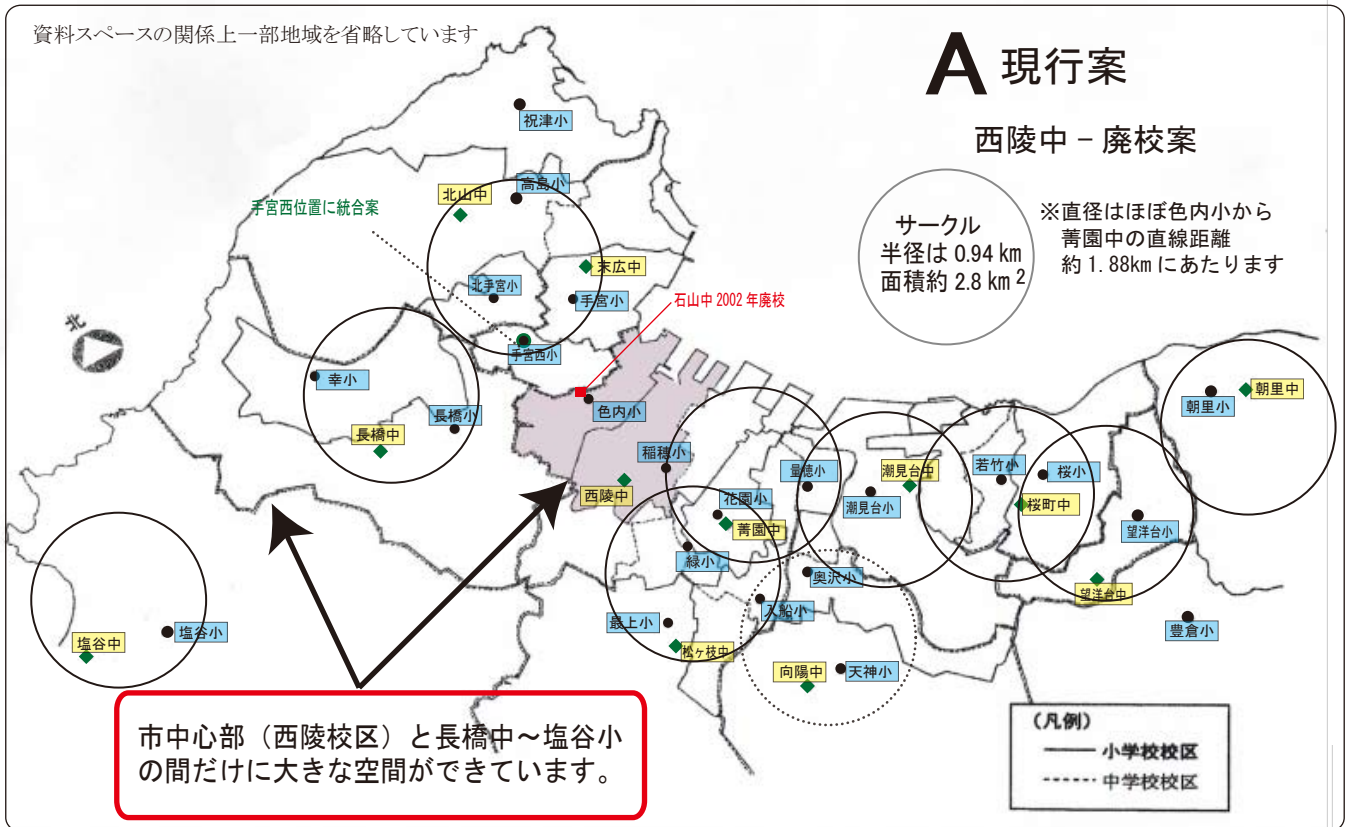
＜次ページは全体像を検証します＞



＜下図A・B地図の説明＞

- ①下のA/B図のピンク地域は西陵校区です。サークル（円）の大きさは、おおよそ西陵校区ワイドで作っています。
 ②サークルは居住がない山地は避けて置いています。③現境界線や小学校をなるべく考慮して置いています。④北山・末広・手宮西は3校が入るように置いています。サークルは、おおよそ半径 0.94 km・面積は約 2.8 km²。（四角形にすると約 3.5 km²）

小中学校位置図



(1) 図A・B・C地図から全体の検証

＜A図（現行＝西陵廃校）は＞最優先で小樽中心部だけに「大きな穴（空間）」をあけるのか疑問です。地域を分断し、北西部が軽視・閑散となり東南部が重視・密集しています。反対に人口減少率がやや高い地域や花園公園付近、入船公園など不可住居地域が手厚くなっています。将来の小樽市にとって本当によいのか疑問に思います。

＜B図（H20年頃＝西陵存続）は＞繋がりを持つかのように配置され、地域格差も感じられません。小樽市全体を発展させる姿勢を感じさせます。考え方として先ず、B図の骨格があって、その他地域事情で必要なら検討するのが自然だと考えます。（※南小樽地区ブロック内の公平性を考え、それぞれに向陽中・潮見台中を入れていきます）

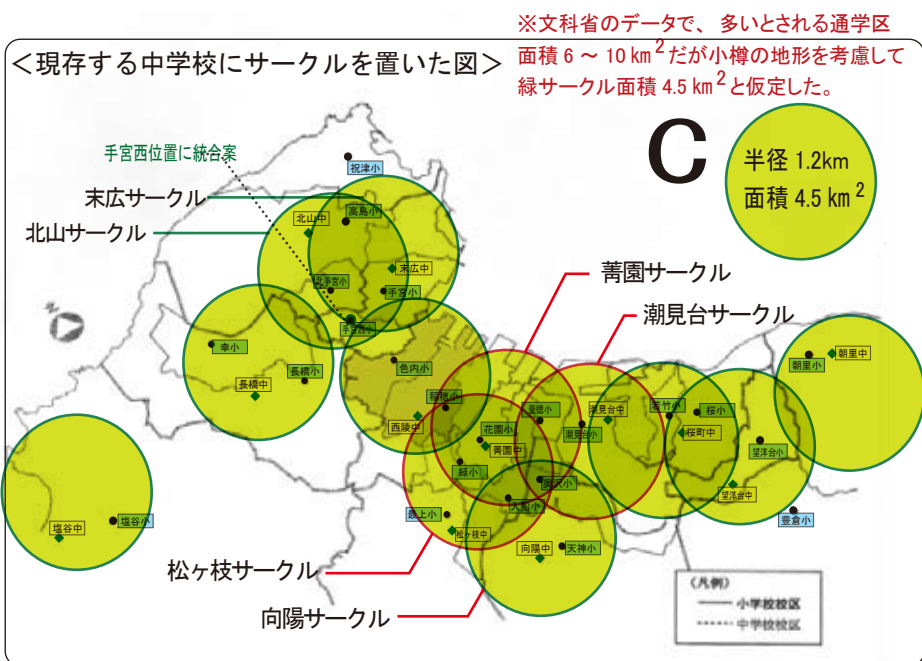
3校が密集する不思議なプラン

(2) 偏っている地域の検証

＜C図より＞緑サークルを校区面積 4.5km^2 で作り置きました。（下部メモ参照）中心部では西陵は重ならないエリアで存在していますが、明らかに東南部の4学校のエリアの重なりが多いことを指摘します。特に菁園、松ヶ枝、潮見台は極端に重なります。本来は、重なりが多い北山中と末広中を考察している通り、先ず、菁園・松ヶ枝・潮見台のグループ間の考察から始めるべきで、一番に、校区が明確に存在する西陵の廃校から始まるのはおかしいと考えます。

例えば、①向陽中と松ヶ枝中はアクセスも良く、学校が近いが今回のブロックは別です。②菁園中と潮見台中（菁園寄り）の隣接地域もアクセスは良い。これは小学校の花園小（菁園と同位置）と量徳小の統廃合プランからわかります。――（一例だが花園3・4丁目居住または入船十字街下車の潮陵高生の徒歩通学（潮見台まで）する姿をよく見る）――つまり、一つは菁園・潮見台グループと、もう一つは西陵・松ヶ枝・向陽グループでの分け方は距離的・地理的にも（学校位置が海側と山側）自然な考え方といえます。さらに、バス利用などほとんど必要なく、何よりも子供にとっての地域差負担がでないのが利点です。話を戻すが＜C図から＞校区エリア重複が目立つの

は菁園・松ヶ枝・潮見台サークルの組み合わせの3校で、仮に実現すると、校区の無駄が多く、反面「特定地域の生徒だけに負担をさせる」ケースとなります。潮見台と向陽・長橋と西陵の関係で通学距離が奨励距離限度（3km以内）に近づく又は超える心配であります。さらに、国道5号沿で考えると菁園の隣接校は道路距離4.6km 離れる長橋中となる。これを札幌方向に置き換えると桜の（国道5号沿）海上技術学校登り入口にあたる。小樽に住む人なら考えられない話である。それだけ子供に負担をかけるということでもあります。また地域格差の表れでもあります。



＜メモ＞

文科省においては、中学校通学距離の基準は法令では6km以内ですが、日本建築学会の3km以内（20分）を奨励しています。（※新建築学体系編集委員会は1km以内、徒歩15分ともされている）通学区域は＜可住地域面積 ÷ 学校数＞で、割合では $6 \sim 10\text{km}^2$ が最も多いとされています。したがって、C図の緑サークルは特に大きいとはいえない。文科省は1クラス40名以内、クラス数は12～18クラス以下を標準。（地域の実態、特別な事情のある時はその限りでない。）道ではクラス数を35名を基準とされます。小樽市では30名をよいとされています。

＜次ページは今後の5校の推計生徒数を検証します＞

（3）校区と面積について

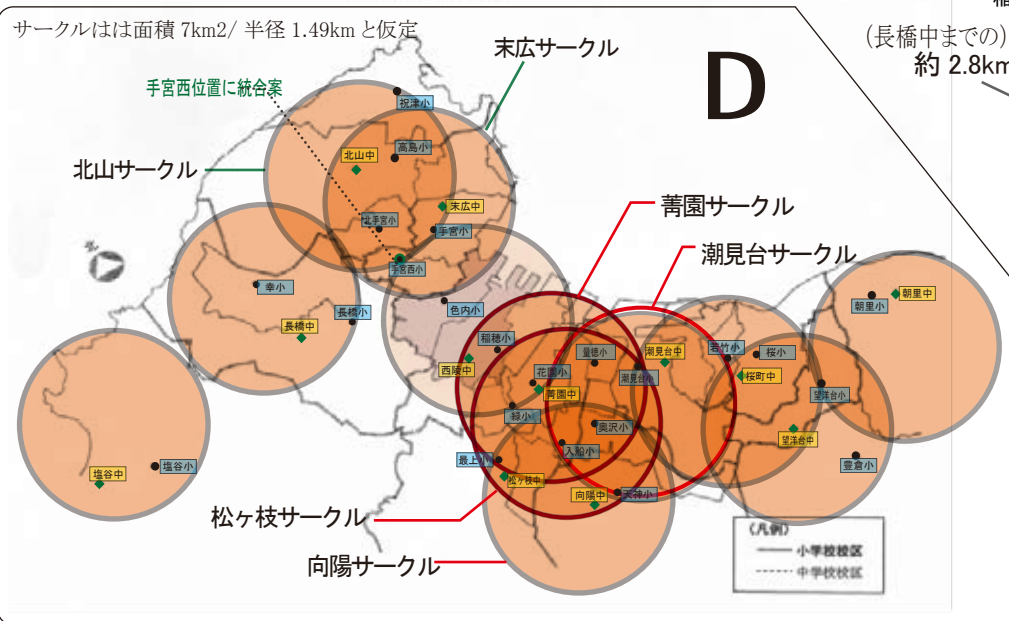
※数値はおおよその数字を使っています

小樽市の可住地域面積を81km²（総務省は81km²/農水省は79km²とされる）とする。例えば9つ中学校をつくる場合、1通学区域は $81 \div 9 =$ 面積9km²/半径1.69kmとなる。＜D図参照＞ — ※半径1.69kmのサークルでは重なりがかなり大きく理解しにくいこと、小樽の横長の地形（海から山の居住範囲距離）に合わないことで、面積7km²/半径1.49km（直径がほぼ奨励距離以内の3km）と仮定し、9つオレンジサークルを置きました。 — 面積9km²にしても7km²にしても文科省の一番多いとされる面積数値6～10km²にあてはまります。

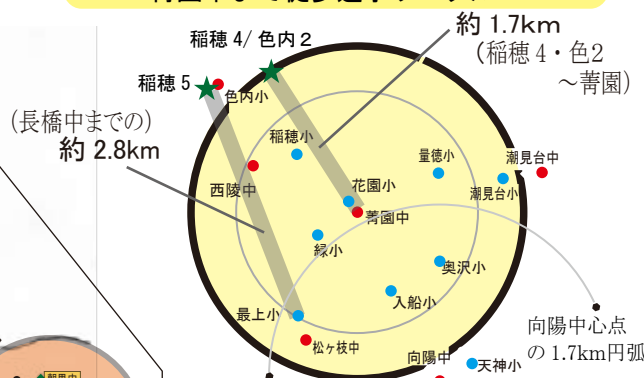
前頁＜C地図＞に戻るが、前頁の緑サークルは＜面積4.5km²/半径1.2km＞なので、面積から考えると中学校が18校もできる小さなサークルです。したがって緑サークルは極力重ねてはいけない、という考え方ができます。

仮に西陵が廃校になると、稲穂4丁目、色内2丁目周辺の生徒は菁園中まで、直線距離で約1.7km（徒歩2km）歩くことになります。稲穂5丁目の長橋中への生徒なら、もっと遠く、直線で約2.8kmになります。（奨励距離限度に近い）しかし、仮に下記「赤線オレンジサークル」エリアが重複する3学校を取って残す場合は、生徒の負担度から大いに問題があります。（※その前提として、西陵地区が人の少ない周辺地区でないこと、今までの地域人口推移・9年後の生徒数は、他比較上問題がないことに基づく）問題は赤線オレンジサークルがいくつも重なることです。特に松ヶ枝中、菁園中は校区が同じ円に近づきます。一部の地域を優遇するのではなく小樽市民が納得する形を求めます。

＜現存する中学校にオレンジサークルを置いた図＞



＜稲穂4・色内2丁目ベースで考える＞ 菁園中まで徒歩通学サークル



●色内2丁目・稲穂4丁目から菁園中までの直線距離（半径）で黄色サークルを描いた。中心点菁園から最上小、松ヶ枝中は入り、色2・稲4丁目よりは近い。●稲穂5丁目の人は長橋中まで2.8km。これは最上小までの距離にあたる。●向陽中と潮見台中の組み合わせは距離が遠く、誰が見ても向陽中は松ヶ枝中に近い。松ヶ枝中に関しては進め方も含め、不可解な扱いが多いと指摘する。

（4）＜重なる地域の検証＞

前頁図C・D地図よりサークルの重なりが多い「南小樽ブロック校周辺地域」の今までの地域人口増減率を確認するが、下記の通り減少率が高く校区として重複する必要性はないと考えます。

H10～H22年までの地域別人口増減率

- ※小樽市は-13.8%
- ◇潮見台1～4丁目は-30.7%
- ◇真栄1～2丁目は-19.1%
- ◇奥沢1～5丁目は-20.9%
- ◇入船1～5丁目は-19.4%
- ※若竹町は-22.8%

※前出の1頁の＜資料①＞と同様の計算です。

（5）重なる4学校の推計生徒数（H20～H32年度）

＜資料④から＞サークルの重なりがある4校の9年後の推計生徒数は下記の通りの減少を示します。西陵のみ徐々に増加となる。この5校は教育委員会も中心部として位置づけています。

◇H22～32年の推計生徒数の増減率

学校名	H32年	H20年	増減率
菁園	243	332	-26.8%
向陽	125	185	-32.4%
潮見台	166	188	-11.7%
松ヶ枝	191	219	-12.8%
計	725	924	-21.5%
西陵	228	186	22.6%

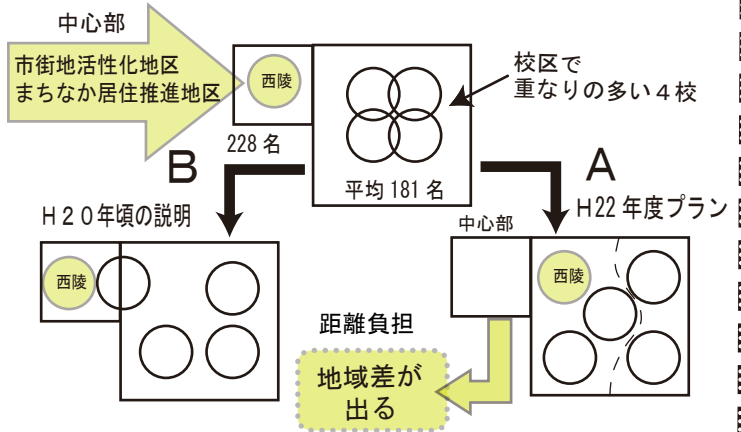
資料④

※教育委員会配付資料より、推計生徒数は20年度ベースで作成

< A案・B案の考え方の略図 >

前ページのA案・B案の考え方が、B案のように中心市街地にあり、居住動向・H32年度の生徒数においてもデータ上問題のない健全な西陵を残して考えるのが当然である。A案（現行案）のように初めから無くする事は、校区に距離差が出て、子供の事を考えると理解は得られません。

※9年後の4校は725名、平均生徒数は181名となります。西陵は228名（推計）



5 西陵廃校の理由は？

資料⑤

(1) 新給食センターと過疎債

H22年に耐震をクリアしている西陵が一転して廃校のプランは疑問が残ります。先に述べたように特に廃校する理由は見つからないうえ、説明もなく、原因を推測するしかありませんが、考えられる背景には ①食育という教育概念からほど遠いが、以前から新給食センターの設立で「経費削減から自前の給食施設のある学校は廃校になりやすい」といわれてきました。②H22年のプランが出た時期に小樽市が過疎地域の認定受け、過疎債（財政支援・H28年までの時限立法）が主に建設・施設整備に使えるようになりました。上記から西陵のように給食施設があり、耐震がクリアされ、そのまま使える学校は不都合であると公然とされています。仮にこれが理由で廃校になるとしたら本当に不条理なことです。

学校建築年一覧（平成20年5月1日現在）

(小学校)

20年未満 (4校)	20年以上 30年未満 (9校)	30年以上 40年未満 (9校)	40年以上 (5校)
手宮西	忍路中央◇	塩谷◇	手宮◇
稲穂	祝津●	幸◇	色内◇
張碓	高島◇	長橋◇	量徳◇
銭函	北手宮◇	花園◇	桜◇
	最上●	緑◇	朝里◇
	天神◇	入船◇	
	潮見台◇	奥沢◇	
	望洋●	若竹◇	
	豊倉●	桂岡◇	

(中学校)

20年未満 (2校)	20年以上 30年未満 (4校)	30年以上 40年未満 (4校)	40年以上 (4校)
青園	末広◇	忍路◇	北山◇
望洋台	西陵●	塩谷◇	松ヶ枝◇
	向陽●	長橋◇	桜町◇
	銭函◇	潮見台◇	朝里◇

※◇ = 「新耐震基準」以前に建築された校舎を持つ学校

(小19校 中10校)

※保有する一番古い棟の経過年数

●印は築20年以上30年未満で耐震をクリアしている学校

◇給食設備がある学校

西陵中	末広中	北山中	若竹小	手宮小	北手宮小
-----	-----	-----	-----	-----	------

6 これまでの経緯と問題

< このセクションでは主に西陵保護者、地域の方から指摘された論点をもとに取り上げています >

(1) 水面下で進める西陵廃校

議論にもあげず、知らない間に進める

H20年の西陵中学校説明会では、「耐震構造に問題ない。さらに石山中が廃校になり、同地区である西陵は廃校にならない」と教育委員会の説明がありました。H22年の時には「まだいくつものプランがある。西陵がなくなるか、わからない。今後は話し合いながら決めて行く」と言っていたものの、(H23年11月20日現在)その後、説明会はありません。最近、他校説明会の記録から「西陵の廃校」を明言していることを知りましたが、ほとんどの方もこの話は知らないというのが実情です。また、山手ブロック（緑小、最上小、松ヶ枝中）だけの会議の開催、知らない間に統廃合の話をどんどん進めていることに驚いています。西陵は議論のテーブルにあがらず、全く考慮されていません。これが適切な学校配置とはいえません。

（２）拙速な進め方

問われる透明性…地域を軽視した進め方

学校の統廃合にあたり、旧文部省通達では「学校規模を重視するあまり、無理な統廃合を行い、地域住民との間に紛争を生じたり・・・（中略）・・・することを避けなければならない」「学校統合を計画する場合には、学校のもつ地域的意義をも考えて、十分に地域住民の理解と協力を得て行うよう努めること」とされています。また文科省の「施設整備指針（H19）」においても学校だけではなく、地域との関係にもふれています。私達のスタンスは、それらを踏まえ、地域住民に全く知られていないこと、なし崩しに決める方法、知られてないまま進める行政（公務に公平性・透明性が欠ける）へ異議を唱えとともに、学校のもつ地域的意義の合理性も主張し、一番良い政策は何かを求めています。

（３）何も知らない地域住民

西陵にとってのスタートは180度プランが変わった H22 年6月からです。しかし難解な資料は PTA には読みとることができませんでした。H23年12月の学校適正配置等調査特別委員会（市議）で実質審議に入る3か月前に、たまたま知ることとなり、1か月半でおおよそ 1,100 名の陳情を頂くことになりました。地域の驚きの表れともいえます。このまま進むと、結果として地域には知らせず、一部 PTA だけに説明し「承諾を得た」という話でおわります。

（４）特定学校ありきのプラン

問われる公平性…山手地区に偏ったプランと進め方

ブロック資料では、「松ヶ枝中が最上小に移転する。その理由は小学校のプランで決まっている」だけです。西陵が残るプランはどこを見てもありません。**山手の緑小**（耐震が無いので以前は廃校予定にあがっていた・移転してまでも・道の認可が必要な公園用地・広くない敷地・付近小学校でも交通危険地域と認識し注意を促している場所（下から登りきって死角になる S 字の道）・昔は池・沼地の土地＊近くに広い入船小もある）と**松ヶ枝中**（耐震が無いので以前は廃校予定にあがっていた・移転してまでも）を残したい、早く決定したい、という論調だけが目につきます。移転しても名前が変わらない2校ですが、市教育部がこだわる理由・背景は何であろうか？松ヶ枝中が「古い」というのはわかりますが、存続理由は明確に出ていません。また西陵の廃校理由もでていません。

＊場所は天狗山と花園公園（東山）の窪地

（５）至急代替策を

少なくとも3年前から「松ヶ枝が危ない」と教育行政から聞いていて、松ヶ枝中学校の子供たちの事をとても心配しています。「危ない」なら人命優先で、すぐにでも近くの市民会館、市役所、公会堂、総合体育館などの施設を利用して代替策を実施すべきと考えます。

このセクションで取り上げましたいくつかの点で、不明瞭で公平性・透明性にかかる公務が一層不信感を増幅させ、このままの状態を進めるのであれば、市民レベルの議論が必要と考えます。

7 西陵校区のコミュニティー

（６）教育熱心な西陵婦人学級

教育の向上は、子供への関心の高さからはじまる

西陵の婦人学級（現と旧PTA）の活動は活発で、小樽市内の中で1番多く、西陵中学校に通って現・旧PTAと交流し、年10回程度の活動をしています。この地域には教育に対する熱心さと子供たちを気遣う姿勢が伺えます。多くの方は西陵中学校の応援隊として登録し、西陵中学校のサポートをし、子供が卒業をしたら終わりではなく、卒業しても関わりをもち、子供たちを見守っています。この婦人学級の開講式、閉講式には教育委員会の方も出席していただき、「とても活発に活動され素晴らしいこと、これからも長く続けて下さい」と励みになる言葉をいただいています。今、資質向上を問われる教育において地域の人が熱心なことは大切なことと言えます。

8 総 括

まず、公務として公平・公正、透明性を確保することは大前提である。現在、松ヶ枝中周辺地区の子供たちの事を考え、廃校されることなく、松ヶ枝中学校はそれなりに適正配置計画を進められています。仮にも、それによって西陵中学校の廃校の理由とされるような事態になるなら、とうてい容認することはできません。なぜなら、西陵中学校の廃校理由として成立するための「正当性」が全く欠落しているからであります。あくまでも小樽市全体の健全な発展を心から望み、その一環として、小樽市立西陵中学校を今後とも末永く存続していただくことを陳情するものであります。

平成 23 年 月 日

小樽市議会

議長 横 田 久 俊 様

住 所

氏 名

印

電 話

「市立小樽西陵中学校」を必ず存続することを求める陳情

小樽市教育委員会は、小・中学校の適正配置計画を検討していますが、JR小樽駅に近い市街地中心部にある「西陵中学校」は廃校せず、存続して小樽市中心地域の歴史と伝統を守る学校教育の場として一層の進展を図るよう要望し、陳情します。

「西陵中学校」は、その創立は小樽区時代の大正 10(1921)年 4 月、発展著しい小樽市の中心部富岡町に、区立小樽高等女学校として開校し本年 90 年を迎えます。戦後の学制改革により新制中学校として再発足しましたが、多年にわたる子弟の教育、進学、スポーツの振興などで、多くの人材を輩出し小樽市及び教育発展のために尽くしてきた伝統校です。

現在、生徒の通学区域は小樽市中心部の稲穂・色内・富岡のほか、一部緑・長橋地区となっていますが、学校教職担当者はもとより、父母遠の教育に関する熱意と努力で、進学率は各中学校のうちでも第一級と自負するものです。校舎等の建屋は耐震基準をクリアしており、学校位置も眼下にJR小樽駅、中心市街地をはじめ、小樽港を眺望する高台にあり、各教室とも明るく、水泳プールも設置されており、屋外グラウンド・フェンス等においても 3 年前に整備し終わったばかりです。校下の道路状況も車両交通量が少なく、生徒にとって安全・閑静な優れた教育環境であります。

戦後、全国的な都市スプロール化現象で、一時住宅地が郊外に偏在する傾向にあったものの、近年、市内中心部における高層マンションの林立、交通、生活の至便性から、人口の市街地中心部への帰趨現象を示しております。特に富岡には大型住宅団地が造成され、市内中心部への人口増加が加速されています。

本年小樽商科大学が創立百周年を迎えましたが、記念講演(H23.6.17)において早稲田大学教授伊藤滋氏(伊藤整氏ご令息・都市計画担当)が、テーマ「活力ある小樽、北海道をめざして」の中で、氏は小樽活性化構想のなかで《街の中心を占める「富岡町」の重点的整備が大切である》と力説されている。

近年、すでに稲穂・色内・富岡地域の市街地再開発、都市化の推進、居住環境の近代化に加え、JR小樽駅を含む総合交通ターミナルと至近距離にある富岡は、伊藤滋教授が述べられたとおり、住宅団地造成のほか高層マンション群が建ちはじめ、生活に必要な商業施設も充実していることから、住みよい小樽市発展への重要なキーポイントとなることが目されています。小樽市の中心部の教育施設である「西陵中学校」は本市の教育振興に寄与する教育の場として最適であり、その重要性は将来さらに高まると期待されます。

以上のことから、「西陵中学校」を中等教育の基軸とする適正配置統合校として、必ず存続させるとともに、小樽市の発展に寄与する教育が一層高揚されるよう期待し陳情します。